



とうおん

議会だより

2009年
第14号

平成21年8月1日発行



庁舎屋上から北を望む

- ② 6月定例会
- ③④ 補正予算・質疑
- ⑤～⑪ 一般質問・討論
- ⑪ 特別委員会報告

- ⑫⑬ 委員会報告
- ⑭ 特集 議長会報告
- ⑮ 特集 新型インフルエンザ・人シリーズ
- ⑯ がんばる企業 四国医療サービス(株)

6月定例会



白猪谷堰堤

6月定例会が6月9日から23日までの15日間の会期で開催されました。
一般会計補正予算などの最重要議案をはじめ議案4件、報告議案4件などが市長から提案され、議員からは障害者自立支援法の抜本的な改正を求める意見書など2件の提案と請願1件の紹介がありました。
議会初日には閉会中の継続審査となっていた請願1件の委員長報告がありました。
補正予算は、保育所改修（耐震）工事費、水槽付消防ポンプ自動車購入費、道路台帳統合事業などの緊急雇用創出事業費、公共下水道処理場周辺整備事業費などが計上されました。
報告事項では、今年度から東温市教育委員会点検評価報告があり活発な質疑が交わられました。一般質問では8人の議員が質問しました。

補正予算

- 緊急雇用創出事業
 - ・道路台帳統合事業
 - ・まち並み環境阻害要因把握調査事業 4,043万円
- 道路橋梁維持費
 - ・橋梁長寿命化修繕計画策定委託料（5m以上15m未満、119橋） 900万円
- 浸水対策事業
 - ・見奈良地区排水路測量設計委託料 997万円
- 地域住宅交付金事業
 - ・市営樋口団地エレベーター設置工事施工監理委託料 91万円
- 消防団車輛等整備事業
 - ・小型動力ポンプ積載車購入費（新村・堀池）
 - ・小型動力ポンプ購入費（山之内・新村・北野田・保免） 1,599万円
- 消防水利整備事業
 - ・防火水槽設置工事 志津川八反地地区 615万円
- 常備消防費
 - ・住宅用火災警報器購入費
 - ・水槽付消防ポンプ自動車購入費 6,240万円
- 教育委員会事務局費
 - ・子どもの睡眠と健康に関するアンケート調査事業 76万円
- 小学校施設改修事業
 - ・川上小学校 南校舎耐震補強改修工事実施設計 802万円
- 小学校教育振興費
 - ・ふるさと生活体験推進



水槽付消防ポンプ自動車

21年度一般会計総額は118億8,041万円に3億1,041万円を追加

一般会計 6月補正予算

主な事業紹介

- 消費者行政活性化事業
 - ・悪徳商法被害防止啓発用パンフレット作成費 241万円
- コミュニティ施設整備事業補助金
 - ・日浦集会所及び牛刈集会所の改修費に対する補助 88万円
- 臨時職員賃金
 - ・賃金及び社会保険料 710万円
- 保育所改修事業
 - ・双葉保育所・南吉井第2保育所 改修工事 2保育所 3,838万円
 - ・耐震補強改修工事 7,838万円
- 母子各種健康診査事業
 - ・妊婦一般健康診査の助成拡充（5回→14回）に伴う委託料等 1,113万円
- 新型インフルエンザ対策事業
 - ・新型インフルエンザ対策協議会（仮称）開催費
 - ・新型インフルエンザ予防パンフレット作成費
 - ・感染防止及び感染拡大防止のための備蓄品（マスク・消毒薬等）購入費 350万円
- 地球温暖化対策機器設置整備事業補助金
 - ・住宅用太陽光発電システム設置に対する補助（1kwあたり4万円、（上限4kw）、50基分） 800万円
- 単独土地改良事業補助金
 - ・かんがい排水 南方森
 - ・直接施工（原材料費） 下林開発・下林佐川・上村下ノ段・北方巨之上・北方原沖・河之内音田・井内大平・井内堀越 890万円
- 県単独土地改良事業補助金
 - ・八幡古池（下林）の取水施設及び周辺堤体の改修に対する補助 359万円
- 公共下水道処理場周辺整備事業
 - ・南野田 白石農道改良工事に対する補助 1,507万円



南吉井第2保育所

- 事業（拝志小5年生） 72万円
 - 中学校施設改修事業
 - ・重信中学校 北校舎屋上防水改修工事 756万円
 - 幼稚園費
 - ・北吉井幼稚園 屋上防水修繕 45万円
 - 幼稚園施設改修事業
 - ・西谷幼稚園 耐震補強改修工事実施設計 351万円
 - 各種スポーツ大会等開催事業
 - ・ドイツスポーツ少年団との交流事業 30万円
 - 【その他の議案】
 - 公共下水道川内浄化センターの建設工事委託に関する協定の締結 協定金額 1億8,350万円 原案可決
 - 高規格救急自動車購入契約の締結 契約金額3,073万円 原案可決
- 質疑**
- 南吉井小学校屋内運動場及び南校舎耐震補強改修工事請負契約の締結 契約金額 1億7,734万円 原案可決
 - 南吉井小学校校舎内運動場及び南校舎耐震補強改修工事請負契約の締結 契約金額 1億7,734万円 原案可決
- 質問**
- 地域活性化・経済危機対策臨時交付金は、国の補正で創設され、地球温暖化対策、少子高齢化社会への対応、安全・安心の実現対策として6,610万円が補正された。
 - 母子衛生費の国庫支出金555万円は、
答 妊婦検診が従来の5回から14回まで拡充し、2分の1の補助金である。
 - 緊急雇用創出事業委託料は、
答 道路台帳統合事業、まち並み環境阻害要因把握事業、地域潜在資源把握調査事業で、4,043万円が補正された。
 - 新型インフルエンザ対策は、
答 県の担当課長会を受けて東温市インフルエンザ対策委員会を設置し行動計画を策定した。今後対策協議会を設置し市内の愛大医学部等の医療機関から専門的な情報を得て検討を行い、市民への広報方法などを検討していく。
 - 住宅用太陽光発電システム設置補助は、
答 今回の1kw4万円、上限4kwで50基800万円であるが、希望が多ければできる限り対応したい。



住宅用太陽光発電

8議員 市政を問う!!

一般質問



6月定例会

問 橋梁長寿命化修繕計画策定委託料の内容は。

答 長さ5mから15mまでの橋119橋が対象で、今後調査の結果をふまえ緊急避難路、集落の孤立化等の要素を考慮して順次実施していく。

問 住宅用火災警報器の普及率と全戸への普及対策は。

答 現在の普及率は推計で24・1%で、今回の補正で老人世帯、母子・父子世帯に設置すると普及率は50%程度になる。残りの一般家庭へはPRや啓蒙を行う。



煙式住宅用火災警報器(寝室・階段・廊下設置)

熱式住宅用火災警報器(台所に設置)

問 農地費の負担金があるが重信浄化センターの周辺整備はいつまでかかるのか。また排水路の整備方向は。

答 26年度までを予定している。

浸水対策については、今回見奈良地区の県営1号水路を整備するが、順次計画に沿って進める。

問 臨時職員賃金が当補正予算で上がったが、規程と再受給はどのようになっているのか。

答 臨時職員は地方公務員法の22条第5項の22条職員で半年間継続で最大1年という条項があるが東温市は一定の期間を経て2年までとしている。

なお、市長が認める期間を経過した後であれば再度受給は可能である。

東温市公共下水道川内浄化センターの建設工事委託に関する協定の締結について

問 なぜ随意契約になっているのか。

答 国の政策目標に準じて認可法人化された唯一の団体で、国と人口8万人以上の自治体が出資している。

全国の自治体で公共下水道事業をする場合に専門的な知識が必要なため市町村に代わり事業実施できる日本下水道事業団と委託協定を結ぶものがある。

意見書案・請願 議決結果

「障害者自立支援法の抜本的な改正を求める意見書について」

否決

「政党助成金の廃止を求める意見書について」

否決

「年金給付額の引き上げと、無年金・低年金者に8万円の生活支援金支給を求める意見書採択の請願」

不採択

5月26日臨時会結果

「専決処分第2号(東温市税条例等の一部改正)の承認を求めることについて」

承認



5月26日 臨時会の様子

「専決処分第3号(東温市国民健康保険税条例の一部改正)の承認を求めることについて」

承認

「東温市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例等の一部改正について」

原案可決

「東温市固定資産評価員の選任について」

同意

加藤 章副市長が選任されました。「東温市土地開発公社の経営状況について」

受理

反対討論

日本共産党 佐伯 強

◆議案第38号・第1条、2条、3条は市長はじめ三役と議員に関するものでやむを得ないと思うが第4条は、教育費や子育て等で生活費をさらに必要とする職員に関することであり、一緒に提出することに納得しがたいものがある。東温市の給与水準、ラスパイルズ指数は、県下で最低であり、松前町や砥部町よりも低くなっている。

アメリカ中心の外国依存の経営が破綻した大企業は自らの失敗を労働者に押し付ける一方、過去最大の内部留保には手をつけず、株主配当はそのままである。

ポーナスの引き下げは今の消費不況にさらに拍車をかけるだけである。国民の懐を温めて、消費を喚起してこそ不況から抜け出せるのである。従って第4条については承認できない。

「水槽付消防ポンプ自動車購入契約の締結について」

原案可決

「中学校」

電子黒板 11台

デジタルテレビ 59台

3,338万円

緊急雇用創出事業

・ICT環境整備事業による備品購入費

「小学校」

電子黒板 20台

デジタルテレビ132台

7,064万円

緊急雇用創出事業

・道路、河川等管理資料整理事業1,080万円

小学校・中学校教育振興費

82万円

「平成21年度東温市一般会計補正予算(第2号)について」

原案可決

7月21日臨時会結果

「平成21年度東温市一般会計補正予算(第2号)について」

原案可決

〈補正予算の主な内容〉

保育所改修事業

・双葉・南吉井第2保育所太陽光発電設備設置工事実施設計

82万円

緊急雇用創出事業

・道路、河川等管理資料整理事業1,080万円

小学校・中学校教育振興費

82万円

「専決処分第2号(東温市税条例等の一部改正)の承認を求めることについて」

承認

「専決処分第3号(東温市国民健康保険税条例の一部改正)の承認を求めることについて」

承認

「東温市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例等の一部改正について」

原案可決

「東温市固定資産評価員の選任について」

同意

加藤 章副市長が選任されました。「東温市土地開発公社の経営状況について」

受理



酒井 克雄 議員

市の設置する公園 安全・環境・防犯は大丈夫か AED(自動体外式除細動器)の設置・使用講習方法は

問 ①東温市には都市公園・森林公園・農村公園など全部で27カ所の公園がある。特に都市公園は人家の密集地にあり、子供から高齢者の方々の触れ合いの場、憩いの場として利用されているが、管理体制、特に安全面はどのようになっているのか。

②最近公園施設において頻繁にトイレのボヤ・破壊、不謹慎な行動など

いたずらが発生している。公園自体が暗いことが起因していると思うが、公園を明るくする方法を検討する必要があるのではないか。(例・センサー付照明・防犯カメラ等)

高須賀市長

①県内の学校において、遊具による事故が発生しているが、本市においても過に一度の日常点検、月に一度の月例点検、更に年に一度の業者による専門的な点検を行い、事故の未然防止に努めている。

今後とも、安全で安心して利用していただけるよう、適切な管理に努めていく。

②各種の看板や夜間照明の設置、青少年指導委員・警察・地元区との連携により、対策を講じているが、一部公園利用者のマナー違反によるゴミ・タバコの投げ捨て、ペットの糞の不始末、落書き、遊具・東屋の破壊、放火などが後を絶たないのが現状である。



東温市 公園係

公園を利用される皆様へ

- ・みんなのこうえんです。きれいにしようしましょう。
- ・ごみはかくしてもちかえりましょう。
- ・トイレはきれいにつかいましょう。
- ・ゆうぐでのきけんあそびはしないでください。
- ・ゴルフのれんしゅうなどはしないでください。
- ・ペットははなしたり、ふんをさせないでください。

ソーラー防犯灯 設置公園

問 この器具は平成16年7月から一般の方々が使用可能になり、人命にかかわるかどうか心肺停止者に対し、重要な器具である。市内の学校施設に100%設置しているが、市有施設を含め何台設置しているのか。また、実例、講習会等はどうしているのか。

AEDの設置・使用講習方法は

池川消防長
現在、学校関係を含めて33施設35台のAEDを設置している。使用実例は昨年12月にふるさと交流館において1件あった。講習会は、各学校・事業所等、昨年1年間で228回、シミュレーション訓練方式で3,954人が受講済み。



大西 佳子 議員

7万9千円交付の内示あり。この交付金対象事業は、「地方再生戦略」に示された「地域成長力の強化」・「地域生活基盤の確保」・「低炭素社会づくりに等環境の保全」の28項目と、「経済危機対策」に示された、「緊急的な対策」「成長戦略」「安心と活力の実現」の9項目、合わせて37項目のいずれかに該当し、「地球温暖化対策」「安全・安心の実現」「少子高齢化社会への対応」等に資する事業で、効果的な地域再生・経済対策をめざすもの。

地域活性化・経済危機対策 臨時交付金の有効利用は

休耕田の棚田が減少 農村地域の活性化は

問 棚田再生「里山の
お米づくりプロジェクト」の現状と見通しは。

問 市民の声を聞いて住民が喜ぶ、経済危機対策臨時交付金であってほしいと思うが、市は、どのような計画で、どのように有効に使うのか。

高須賀市長

東温市へは、3億803

地元の仕事への参加や交流を予定している。

経済的な事情で進学を断念しないように

問 育英会等の支援を受けなければならぬ市内の生徒の現状は。

中川教育委員会事務局長

今春、中学校の卒業生で、遺児奨学金を2人が利用している。

情操教育は大切

問 眠っている市所蔵美術品を公開し、青少年育成・子供たちの情操教育に役立ててはどうか。

大西総務部長

庁舎の倉庫に保存している所蔵美術品は、23作品。有名な画家の作品のレプリカや篤志家から寄贈を受けたもの等、市内の学校に配付し展示・利用には数が限られており、教育的な活用は無理な面がある。現在、確定申告の納税相談の日に、



上村出身 高須賀 桂氏の作品
(市役所1階ロビーに展示)

庁舎ロビーで、「東温市庁舎ギャラリー」と題して、庁舎内に展示した作品をスライドで紹介しているが、活用方法について検討したい。



渡部 伸二 議員

児童館を、子どもが ありのままの自分で いられる居場所に

問 児童館は子どもの居場所として非常に重要であり、子どもがゆったりと過ごせる自由の広場であってほしい。

現在、児童館では、子どもや親子が、おやつや弁当を館内で食べることを禁じているが、さまざまな過ごし方があるといいはずであり、飲食のスペースを設けるべきではないか。部屋を多目的に利用すればよい。

また、ゲーム機の持ち込みも禁止しているが、昨今の子ども遊びのあり方を考えると、一律にゲームを認めないという

宮崎社会福祉課長

平成16年のいわがら子ども館の開館当時は、簡単な食事は認めていたが、長時間の占用、ごみの放置などの問題が発生したため、児童館運営委員会が協議の結果、食事は禁止としている。

また、ゲーム機については、本体が高価なものであるためトラブルの原因となりかねないことから、禁じている。

問

子どもがゴミを散らかし、長時間居座ることがあるから飲食は禁止。ゲームはトラブルの原因になるから禁止。これは教育的観点から決定とはいえないのではないか。児童館は公共の場でもあることから、どうすれば利用者みんなが気持ちよく過ごすことができるのか、子どもたち自身が考え、学ぶこと



片山 益男 議員

子どもの外来・ 入院の無料化を 義務教育間までに

問 子どもが病気にかった時、医療費の心配なく病院に掛かれるようにして欲しいと、子育て世帯は切実に願っている。現在は小学入学までの児童の外来・入院は無料になっている。

しかし、近年、全国では7県が、小・中学生の児童にまで年齢幅を拡大して医療の無料化を行っている。政令指定都市18市の内11市が、全市町村(1,814)の内、外来では31.9%、入院で

のは理解しがたい。利用者である子どもの目線に立ち、まずは認めて、そして見守る姿勢が大事ではないだろうか。

宮崎社会福祉課長

食事の禁止を決めた後、クレームはないが、今後、利用者の声があれば運営委員会で協議したい。

ゲーム機については、基本的に禁止とすることで理解いただきたい。

住民に事前説明もなく「ペット火葬場・霊園」建設?

問 市内の奥松瀬川区に

「ペット火葬場・霊園」が建設されつつあるという。事前の説明が一切ないというのは、市民の環境意識が高い今の時代にあって、非常識の極みであり、にわかには信じがたい。住環境の悪化を地

は40.9%が何らかの年齢幅を行い、通院・入院の無料化を行っている。東温市も是非、全国例を参考に年齢幅を拡大していただきたい。

高須賀市長

現在、受給者数2,085人で市が2,363万円負担。県下で一部を除いて東温市と同様となっている。重要な課題と認識しており、他市町を見ながら検討したい。

保育所・保育料を 松山市並に

問 子どもがたくさんいる家庭では、養育費は年毎に高み家庭の支出に占める負担が重く押し掛かってきている。

現在、保育料は2番目の子は半額、3番目以降は無料となっている。(但しこの3人以上の子どもが同時に保育所等にいることが条件)しかし、現実的に、今の若い女性に保育所に3人の子どもを同時入所させ、育てることは大変で

区住民は懸念している。確かに炉が設置されることになれば、悪臭・煤じん・酸化物などにより環境が汚染される恐れがある。そして、民事法的には、周辺住民に被害を与えるものは、すべて違法になり得る。

市は住民福祉・公衆衛生の確保等、その責務を果たしていただきたいがどうか。

菅野市民環境課長

地元から陳情等が出た場合には、内容を十分精査して、それに応じた対応を検討したい。

(その他の質問事項)
・サービ基本法と自治体の責務について
・日本の子どもの「孤独感」について(ユニセフの調査から)
・行政サービスと自治区の「組」について



ない。

また、子どもがたくさんいる家庭の2番目の子どもは半額、3番目以降は無料とする保育料の負担割合(多子家庭への減免措置)を講じていない。また、私立幼稚園への就園奨励費補助金交付(公立・私立幼稚園間の授業料の格差を是正する目的の補助金の交付)の改正がなされていないが、今まで怠っていた理由と今後の方針を問う。

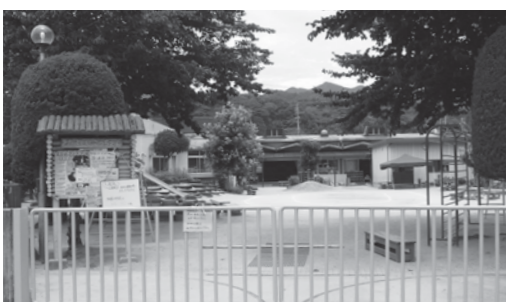
野口学校教育課長

県内の各市町の動向を見て、検討していきたい。東温市は授業料を国の補助基準以下に抑えている。

幼稚園・保育料を 国の基準並に

問 東温市の幼稚園の

使用料は、国が示している保護者に対する減額・免除の基準(所得に応じて授業料を安く設定すること)を講じてい



市内の幼稚園



佐伯 強 議員

払いたくても 払えない国保税 そんな人が増えている

おり、5・087世帯中
2・371世帯、約47%
が軽減されている。一方、
申請減免については①貧
困により公私の扶助を受
けている、②障害者・未
成年・65歳以上・寡婦で
あって生活に困っている
者、③災害で所得が皆無
となった者、④その他特
別の事情がある者、と
なっている。19年度は7
世帯、20年度は28世帯の
減免実績がある。

問 国民健康保険には、
年収200万円以下
の人が50%おり、100
万円以下の人も多い。
国民健康保険には、法
定減額と申請減免制度が
あり法定減額は所得に応
じて7割、5割、2割の減
額が実施されているが、
申請減免についての現状
はどうなっているのか。

水田 税務課長
法定減額については世
帯の所得に応じ、7割、
5割、2割をあらかじめ
割引いた金額で知らせて

問 生活保護
を基準に
して、115
%以下や12
0%以下も減
免している市
もあるが、東
温市はどのう
なのか。

水田 税務課長
生活保護基
準の1・0倍
以下は20%、
0・9倍以下
は35%、0・
8倍以下は
50%の軽減と
定めている。

特別の事情がないのに保険税を滞納した場合、この証を返還していただくことがあります。また、特別の事情がないのに納期限から1年間経過しても保険税を滞納している場合、この証を返還していただきます。

注意事項



山内 孝二 議員

まちづくりの取組み姿勢と 成果を問う 「食育宣言」で市政を打ち出せ

年はそれをどう推進する
か改めて食育推進委員会
をつくり委員を募る。計
画書は関係先に、概要版
は全戸に配付したが、職
員への徹底はこれから
だ。とにかく食育推進は
これからだ。

問 食育推進計画の初
年度というが何を
しようとしているのか見
えない。施策も職員も
もっとうっかりアピール
を。以前から「食育宣言
市」を提案している。

桑原市民福祉部長
21年度から5年間の推
進計画ができたので、今



食育の原点（楽しく実践）



受け継がれ浸透（食農活動）

進まない地域ブランドを リセットし再スタートを

問 「どぶろく特区」ま
での東温ブランド
の到達認識はどのう
なのか。これらの挑戦はまち
づくりのトリガー（きっ
かけ）になったのか。
市内で東温ブランドを
1ヶ所で購入できる売
場があればいいと思っ
ているが、自信を持って
出品し、消費者に支持さ
れる商品がどれだけある
のか心配をしている。東
温ブランドについては厳
しい現実を直視すべきだ
がどうか。

白戸産業創出課長

過去4年間の一連の取
組みで「農商工連携協
議会」を立ち上げる新た
なステップを迎えること
ができたのでこれは一定
の評価に値する。
また、今日までの一連
の取組みがまちづくりの
トリガーになったと思
う。

高須賀市長

消費者に支持される商

品であることが重要なこ
とであり、その点では、
「小富士の冷酒」は立派
なブランドである。これ
をめざしてほしい。

総力をあげて農地 保全・耕作放棄地 対策を

問 まちづくりブラン
ド他、市政のあらゆる
場面で重要な背景とな
る農地について、その保
全と耕作放棄地対策を自
治体として、また農業委
員会の事務局として地域
づくりのビジョンをもっ
て積極的に取り組むべき
だ。その姿勢を問う。

坂本農林振興課長

「中山間地域総合整備
事業」等県営事業の推進
にあたって農業振興基本
計画を策定し準備を進め
ている。
事務局についても「東
温市地域担い手育成総合
支援協議会」の一員とし
て取り組む他市と農業委
員会のパイプ役として重
要な役割を果して行きた
い。

安心できる医療制度に

問 75歳以上の高齢者
に対して、通院・
入院ともに、医療費の負
担が1割、3割などとい
う国は主要な資本主義国
には存在しない。お金が
ないから病院へも行け
ず、苦しみに耐えながら
家でじっと臥している人
もいる。そんな人を出さ
ないためにも75歳以上の
医療を無料にして、早期
発見、早期治療で、医療
費の抑制をしている自治
体もあるが、東温市も考
えてみてはどうか。

桑原市民福祉部長

現在の制度では、市単
独事業となり、現時点で
の実施は不可能。国も高
齢者医療のあり方の見直
しを検討しているところ
であり、見守りたい。

地域公共交通の充実 を早くせよ

問 前日も取り上げた
が、交通機関やタ
クシー会社とも連絡を
取って小回りがきく有効

なものにして、病院代よ
りもタクシー代の方が高
いという状況を一日も早
く解消するように努力を
していただきたい。

大石産業建設部長

5月29日に東温市生活
交通会議設置要綱を制定。
メンバーは、山商部の代
表、老人クラブ、婦人会等
交通弱者の代表、PTA、
商工会、公募委員で構成。
法定協議会への移行を
含め、方向性を見出し
たいと考えている。

（その他の質問）

◎将来、農地を大企業や
外資系企業に売り渡す可
能性のある、農地法の改
正についてはメリット
があり、農業委員会の今
後、大きな役割が出てく
る等の回答があった。
◎介護保険についてはい
ろんな角度から質問し答
弁もいただいたが、あま
り変化なし。今後も引き
続き取り上げていくこと
とする。

女性の健康支援 ガン対策の推進を



近藤千枝美 議員

林健康推進課長

①健康教育などを受け
た40歳以上の市民に健康
診査や医療の記録を記載
できる「健康手帳」を配
付している。「母子健康
手帳」の改善も含め検討
する。女性の健康実態調
査は今後検討する。②20
年度の受診率は肺がん
28・5%、大腸がん29・
1%、胃がん22・7%、
乳がん33・4%、子宮が
ん30・9%で県内では上
位。受診者の利便性と啓
発推進に努める。③対象
者の台帳作成の準備をし
ている。案内文と手帳・
クーポン券を直接郵送す
る。継続実施したいが費
用負担等について検討が
必要。国に対し制度延長
や財政措置の要望を考え
ている。

問 ①自分が生まれてか
らの健康に関する記
録を1冊にまとめる手帳
「健康パスポート」の発
行や健康実態調査を実施
してはどうか。②がん検
診事業の現状と受診率
アップへの取り組みはど
うか。③21年度限りで実
施される子宮頸がん、乳
がんの無料クーポン券・
検診手帳の配布と来年度
以降の継続はどうか。

問 定額給付金・子育
て応援特別手当の
進捗状況とDV被害者へ
の対応はどうか。

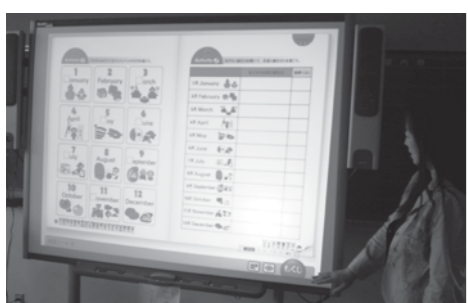
大北総務課長

6月2日現在、定額給
付金は93・5%、子育て
応援特別手当は99・0%

が申請済み。DV被害者
からの申請は受付、交付
する方向で検討する。

野口学校教育課長

市では耐震化とICT
化を優先課題として重点
的に取り組む。教育施設
耐震化計画を前倒しし
て、川内中学校の改築を
はじめ全7棟の補強・改
修を計画。
ICT化については、
小中学校の普通教室、特
別支援教室、特別教室の
テレビを地デジ対応に更



電子黒板（川上小学校）

中川教育委員会事務局長

市内の一部の公園では
芝生を張っている。各公
園については必要性を見
極めて対応していきたい。
校庭の芝生化は、芝
生の水やりや施肥などの
維持管理は多大な手間と
経費が必要。大きな魅力
を感じるが現時点では取
り組むことは難しい。



相原眞知子 議員

食育推進方策への 取り組みは

設置し、各関係機関との連携を進めるとともに、委員会に各関係各課が出席し、その意見を事業に反映させたい。

②「食育推進委員会の設置」、農業体験等を促進する、「里山お米づくりプロジェクト支援事業」を新たに予算計上している。

今後一層、給食に使用する地場産物の増加に努めたい。



北吉井幼稚園 給食試食会

合併の効果と今後の課題は

本年3月、「食育推進計画」が策定・公表されたが、

①家庭や教育機関、地域生産者や事業者との連携にどう取り組むのか。

②実践項目のうち、今年度新たに取組むものは何か。

③学校における食育の現状と今後の取り組みはどうか。

林健康推進課長
①「食育推進委員会」を

問 東温市は、合併して5年目を迎えている。また、本年1月には県が合併した市町に、合併の効果に関する35項目の自己評価調査を実施したと聞く。

①今回の合併についての所見を問う。

②県の調査に、効果があつたと評価した分野はどこか。また、今後の課題などとした分野についての取り組みはどうか。

災力の向上」などに効果があつたと評価した。今後の課題としたものは、交付税総額や税収の減など想定外の要因が生じている「行財政基盤の強化」などである。今後は、企業誘致や財政基盤の充実、職員の資質向上などに取り組んでいきたい。

介護保険料はなぜ県下で一番高いのか
介護保険料が改定の基準月額となったが、①なぜ、県下で一番高いのか。また、保険料の抑制対策は。

②現行の基準月額が、3年間維持できるのか。

高須賀保険年金課長
①県下の給付水準となつているため、保険料が高額となる。運動指導や口腔機能向上の訪問指導、認知症予防の脳トレ大学などにより、介護予防に努めている。

②3年間、変更することはない。



ささゆり (上林)

討 論

反対討論

渡部 伸二

◆「最低保障年金制度の創設を政府に求める意見書採択の請願」を「不採択」とした、厚生委員会の決定に反対する。

無・低年金しか受給していない高齢者の生活苦は深刻である。全国市長会においても、政府に対し「最低保障年金制度」創設の要望書を提出している。

反対討論

渡部 伸二

◆厚生委員会は、意見書案第1号「障害者自立支援法の抜本的な改正を求める意見書案」を「不採択」とした。委員会のこれらの決定に反対する。

意見書案第1号は、福祉サービスの利用者負担を、応益負担ではなく、負担できる能力に応じた「応益負担」を原則とするよう求めるもの。

また請願第2号は、憲法第25条に定める「健康で文化的な最低限度の生活」を営むことができない貧困にあえぐ高齢者の救済を求める趣旨のものである。

反対討論

日本共産党 佐伯 強

◆「障害者自立支援法の抜本的な改正を求める」を否決したこと、は、弱い人たちに對して冷たい仕打ちである。負担は能力に應じて、給付は平等にが社会保障の原則である。応益負担をやめ、応益負担に戻すべきである。

◆「政党助成金の廃止を求める意見書」も否決。国民には「自立」を強要しながら、企業献金もやめず、国民の税金との二重取りをしているのは約束違反であり即廃止すべきである。「国営政党」となり、自らは努力をしていない。

◆「年金給付引き上げと、無年金・低年金者8万円の生活支援金支給を求める意見書」これも不採択。25年間もかけ続けると1円も給付しない国は日本だけ。老後を安心して暮らせる年金制度にすべきなり。

◆「最低保障年金制度の創設を政府に求める意見書採択の請願」を「不採択」とした、厚生委員会の決定に反対する。

無・低年金しか受給していない高齢者の生活苦は深刻である。全国市長会においても、政府に対し「最低保障年金制度」創設の要望書を提出している。

ところで、同じ公共事業であっても、本議案のように、社会保障関係制度の拡充を求めるものには、「国の財政難」を理由に、ことごとく反対する議員が少なくない。一方彼らは、土木建設事業に関する議案については無条件でこれに賛成してみたり、その御都合主義は目を覆うばかりだ。

地方自治法は、自治体議会の国への意見書提出権を定めている。公共の利益に関する意見書ならば、議会の政策活動として積極的にこの権利を使用すべきだ。

◆厚生委員会は、意見書案第1号「障害者自立支援法の抜本的な改正を求める意見書案」を「不採択」とした。委員会のこれらの決定に反対する。

意見書案第1号は、福祉サービスの利用者負担を、応益負担ではなく、負担できる能力に応じた「応益負担」を原則とするよう求めるもの。

また請願第2号は、憲法第25条に定める「健康で文化的な最低限度の生活」を営むことができない貧困にあえぐ高齢者の救済を求める趣旨のものである。

本案2件は、国民が貧困に陥ることなく生きる権利を保障すべき国に、その責務を果たすよう求めるものであり、何ら否定されるいわれのないものである。

◆「障害者自立支援法の抜本的な改正を求める」を否決したこと、は、弱い人たちに對して冷たい仕打ちである。負担は能力に應じて、給付は平等にが社会保障の原則である。応益負担をやめ、応益負担に戻すべきである。

◆「政党助成金の廃止を求める意見書」も否決。国民には「自立」を強要しながら、企業献金もやめず、国民の税金との二重取りをしているのは約束違反であり即廃止すべきである。「国営政党」となり、自らは努力をしていない。

◆「年金給付引き上げと、無年金・低年金者8万円の生活支援金支給を求める意見書」これも不採択。25年間もかけ続けると1円も給付しない国は日本だけ。老後を安心して暮らせる年金制度にすべきなり。

市街地見直し・地域活性化等調査特別委員会報告(第2回) 企業誘致は「受け皿」が重要

佐伯正夫委員長挨拶
昨年の秋以降、アメリカ発の金融危機の影響を受け、日本経済を支えるヒト・モノ・カネの動きは停滞し、我が国経済は百年に一度といわれる大変厳しい状況にある。

国においては緊急経済危機対策として大規模な財政支出を行なっており、一定の効果が見込まれるものの、歳入の倍以上の歳出予算を執行したことに伴い、来年以降に大きな副作用が起ころないか、心配である。

また、三位一体改革に伴い地方交付税が減少する中において、地方分権や地方の自主・自立を確立し、地方が生きていくためにはどうすべきか、ということをお互に議員同士で勉強会を重ねながら話し合ってきた。

その中で、如何に税収を増やし自主財源を確保するか、ということについて議員が調査・研究を行い、積極的に提言して

いける状況を作る必要性を痛感し、この特別委員会を設置したものである。税収を増やすためには、企業誘致は有効な手段の一つであるが、実効性を伴うものにするためには「受け皿」が重要である。

東温市は、位置的・交通立地条件に恵まれており、立地を希望する企業が多いにも拘らず「受け皿」が乏しいため、企業誘致に至らない事例が見受けられる。

各種の法規制等によりこの「受け皿」作りが進まない現状があるが、この委員会では市民の付託に応えるためにも、前例の踏襲から脱皮し、現状を打破する強い気概をもって調査・研究にあたり、具体的な提言に繋げたいと考えている。

東温市における都市計画の現状について
〈まちづくり課説明〉
平成17年から進めてきた志津川地区(愛大医

学部西側)約21・5haの区域の線引き見直しについては、国・県等の関係機関との事前協議が終了し、今後、法手続きを経て9月には市街化区域に編入される見込みである。

また、平成23年度に予定されている第5回定期線引き見直しでは、①野田南地区4・6ha、②見奈良東地区15・8ha、③川内工業団地南地区10・0haの3箇所の既成市街地について、市街化区域に編入したいと考えている。

〈質疑・意見交換〉
問 川内インターチェンジ周辺の市街化区域編入を検討すべきではないか。
答 平成20年度において、川内地区の区画整理の基本構想を策定したことから、今後、地域の方々にまちづくりの提案を行なう中で、一緒に勉強会を重ねながら検討を進めていきたい。

ではどうか。
答 大型スーパーの進出等により市内の商店街は衰退しており、また、人口1人当たり大型店舗面積は、全国的に見ても非常に高い水準にある。

問 市街化区域の編入に長い期間を要しているが、もう少しスピードアップはできないのか。
答 農振農用地に係る農林協議等のクリアすべき課題が多いことから、現状では非常に難しい。

その他、多数の意見が出されたが、今後の課題として更に検討を重ねることを確認し、閉会した。

委員長 佐伯 正夫
副委員長 安井 浩二
委員 山内 孝二
大西 勉
近藤千枝美
細川 秀明



特別委員会審査風景



委員会報告

厚生委員会

◎一般会計補正予算

原案可決

問・今回、双葉、南吉井第2、拝志保育所の厨房改修工事をするが、他の保育所の状況は。

答・川内保育園は改修前に単独で終わっている。南吉井保育所以外は今年度中に終了する。南吉井保育所は耐震工事も含め、改築するのか、新築するのか、今年度プロジェクトを立ち上げ検討する。

問・新型インフルエンザ対策協議会のメンバーと内容は。

答・愛媛病院を含む東温市医師会4人、愛媛大学医学部2人、松山保健所1人、社会福祉協議会1人を考えており、医師からの専門的な立場から検討してもらい、発生動向の分析や市民への対処の方法等専門的に東温市の対応を図っていききたい。

問・太陽光発電の現在の設置基数と今後の見通しは。

答・平成20年度末で196基設置している。過去5年間は年平均25基程度で推移していたが、今年度は国の補助制度復活等の影響もあり、現時点で1.5倍以上の申し込みがあり、当初予算で30基計上していたが、6月末で予算

を上回ってしまう事が確実になったので、6月補正に50基分計上した。

問・資源ごみ等の抜取防止看板を設置するようだが、紙の価格が暴落している現在の、抜き取り業者の状況は。

答・古紙の価格は高騰していた時期と比較して2分の1から3分の1までに暴落している。条例施行に当たり看板を設置しなければ警告等の対応ができないため、できることから設置したい。松山市と同様に抜き取り業者は激減しており、組織的な回収もすくなくなっている。状況を見ながら対応することを考えている。

◎障害者自立支援法の抜本的な改正を求める意見書

否決

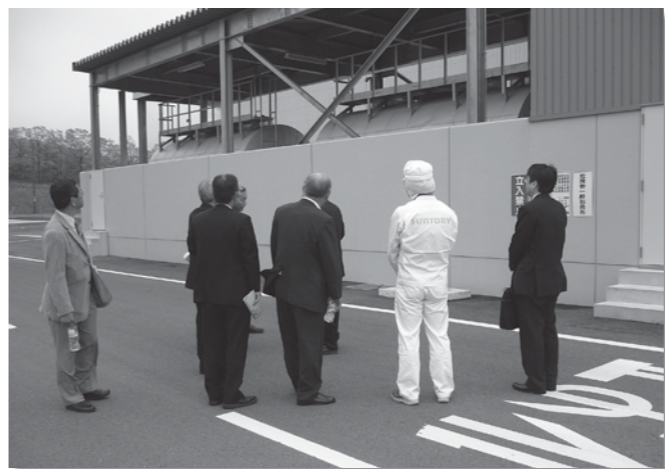
◎年金給付額の引き上げと、無年金・低年金者に8万円の生活支援金支給を政府に求める意見書採択の請願

不採択

《委員会研修報告》

広島県三次市

次世代育成支援対策「日本一の子育て支援は日本一の親育て」を掲げて、
○子ども笑顔があふれるまち
○子育てが楽しくなるまち
○子どもをたくさん産みたくなるまちの3つを計画の基本目標に、特色ある事業展開を研修。



定置式トランスヒートコンテナを視察

鳥取県サントリー天然水(株)

奥大山ブナの森工場

トランスヒートコンテナについて視察研修。

東温市では、ゴミ焼却炉の熱を有効利用するために調査委託料を計上している。今回は、工場内熱有効利用の定置式を見学した。

※トランスヒートコンテナとは、排熱有効利用システムで工場・焼却施設・発電所で捨てられている熱を潜熱蓄熱材のタンクに貯蔵しコンテナ車により広範囲に熱を供給する。または、定置式で熱を時間差有効利用する技術で、ドイツで研究開発されたものである。

総務文教委員会

当委員会に付託された一般会計補正予算、議員発議の意見書の審査結果と質疑の一部

◎一般会計補正予算

全員賛成 原案可決

問・総務費文書広報費の悪質商法対策の内容は。

答・消費者行政活性化事業補助金を財源に相談窓口設置・強化が主な目的であるが、今回は研修会や悪質商法被害防止啓発パンフレットを作成する。



北吉井幼稚園 遊戯室

この後、当委員会に関する事項として、3月の当初計画で予算化されていたが選定方法に問題があったとして、新年度改めて企画提案方式など検討をすることになっている基幹システム検討の現状を問う。

答・第3者機関を設置しシステム、業者の選定方法を検討する準備を進めている。

◎意見書案第2号「政党助成金の廃止を求める意見書について」

全員反対 否決

産業建設委員会

当委員会に付託された一般会計補正予算・議案審査、公共下水道川内浄化センターの建設工事委託に関する協定の締結についての審査結果と質疑の一部

◎一般会計補正予算

全員賛成 原案可決

問・南方森地区かんがい施設整備に関する、南方西南地域の農地への冠水対策については有効でないと考えるが、浸水対策の現在の対応状況は。

答・平成17年に陳情を受けた経緯がある。「大雨時の配水留意箇所及び連絡先」の図面を作成し、情報が共有できるようにしており、ゲート操作等、確実な対応の検証待ちとなっている。ハード整備は土地改良事業としての対応となるため、協議しながら進めたい。

問・見奈良地区排水路測量設計委託料に関して。

答・浸水被害を軽減するため、排水路510mの改修計画を策定、水路改修に合わせ隣接する道路について4m程度に改修する計画。

問・南方町裏水路の浸水対策見直しは。

答・中山間地域総整備事業で、宝泉川への排水事業を計画しており地元調整中。南方土地改良区も水路の掘り下げ等で対応している。

問・緊急雇用対策創出事業費について、制度の内容・具体的な取り組み事業の内容を教えてください。

答・新たに5事業、総事業費45,265千円の追加事業とその内委託事業として3事業40,432千円について増額補正するもの。

問・本市において緊急雇用対策創出事業でどのように雇用が創出されたのか。

答・昨年度の第2次及び今年度の追加補正予算によって12事業、事業費総額66,285千円を計画または、実施しており、これらの事業に要する全労働者42人に対し、新たに雇用する失業者数は36人。その率は85.7%。

◎公共下水道川内浄化センターの建設工事委託に関する協定の締結について

全員賛成 原案可決



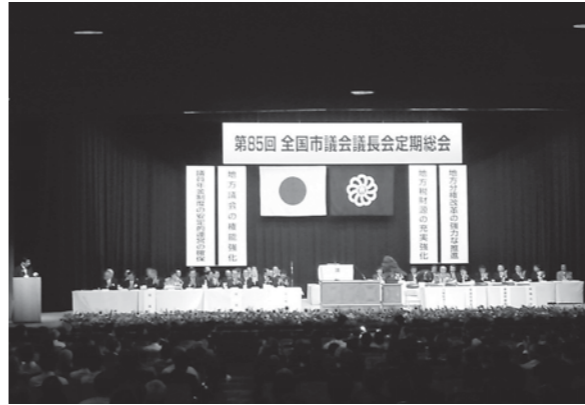
委員会審査の様子

全国市議会議長会 総会への出席報告

議長 桂浦善吾

第85回全国市議会議長会の定期総会が、去る5月27日、全国806市の市議会議長ら関係者約1500人が出席して開催されました。

地方分権の改革を総合的・計画的に推進するため地方分権改革推進法が



全国市議会議長会総会

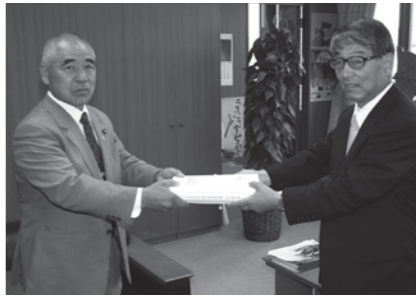
施行され、地方分権改革推進委員会は、「生活者の視点に立つ『地方政府』の確立」を掲げ平成20年5月28日に第1次勧告が、12月8日に第2次勧告が行なわれました。今後、第3次勧告の後、政府は、法制上あるいは財政上の措置を定めた地方分権改革推進計画を作成し新分権一括法案を平成21年度中に国会に提出することとしています。

分権型社会がめざすべきは、国と地方の役割分担を見直し、元氣

で活気あふれる活力に満ちた地域社会を実現するために地方自らの権限と責任を持てるようにすることです。そして、分権改革に対応した地方議会の権能強化が図られ、住民代表としての市議会の役割もより一層大きくなり、その機能をますます発揮しなければならぬものと考えております。そのために、総会では、地方が元氣であるための要望事項として四国部会では、「新たな過疎対策法の制定」「水道施設の耐震化事業に係る補助制度拡充」「四国東南部地域の道路整備」の3件など要望事項25件、「地方分権改革の推進に関する決議」など決議3件をとりまとめ、国に要望活動を展開してまいります。地方分権の推進に伴い、意思決定機関である議会の機能が市民の皆様とともにより一層に発揮できますよう頑張つてまいりたいと思っております。

平成20年度 議員政務調査費

5月25日、条例に基づき調査研究報告書・領収書等を添え、平成20年度政務調査費収支報告書写しを議長から市長に送付。



この収支報告書は情報公開しており、手続をすれば閲覧することができま

政務調査費とは

地方議員の調査研究活動のため、必要な経費の一部として支給される費用。(東温市議会議員1人年額18万円)

9月議会の日程(予定)

25 (金)	18 (金)	17 (木)	16 (水)	15 (火)	11 (金)	8 (火)
閉 会	各 委 員 会	各 委 員 会	一 般 質 問	一 般 質 問	質 疑	開 会

投稿募集

「市民の声」コーナーに投稿を募集しています。推薦したい方もぜひご紹介ください。

◆議会事務局◆
(089) 964-4422(直通)

議会を傍聴しませんか

市議会では1人でも多くの皆さんが傍聴され、議会活動に対する理解を深め、市政に参加されることを望んでいます。

次の定例会は9月に開催されます。



新型インフルエンザの正しい知識と対策

今秋以降に再流行が予想されている「新型インフルエンザ」について、国立病院機構愛媛病院長の西村一孝院長にお話を伺いました。

はじめに

インフルエンザはウイルスを構成するM1蛋白とNP蛋白の抗原性の違いによりA、B、Cの3つの型に分類されます。

A型のみがヒトを含むほ乳類や多くの鳥に感染するため、世界的に大流行し、また突然変異も起こしやすいです。B型の流行はやや小さく、C型は地域的な流行を起こすウイルスです。

新型インフルエンザとは、一般にヒトがまだ免疫を獲得していないため急速に広がり生命や健康に重大な影響を及ぼす恐れのあるものを指します。新型インフルエンザは、感染が急速に拡大するため警戒が必要ですが、基本的には季節性のインフルエンザと同じです。

今回問題となった新型インフルエンザは「H1N1型」

インフルエンザウイルスは細胞に吸着するため必要なヘマグルチニン(H)と細胞から離れるときに必要なノイラミンダーゼ(N)を持っており、A型インフルエンザは、HとNの組み合わせによりその型が決まります。

1918年に大流行したスペイン風邪やソ連型インフルエンザはH1N1型、アジア風邪はH2N2型でした。

今回、新型インフルエンザが高齢者に感染が広がらなかったのは、1950年代までH1N1型の流行がみられたことと何らかの関係があると考えられています。ちなみに鳥インフルエンザは、H5N1型で強毒性と報告されていますが、今回の新型インフルエンザは毒性が異なっており幸運でした。

インフルエンザパンデミック(大流行)における死亡原因

スペイン風邪による死者の95%が肺炎によるものと言われています。特に免疫力が低下しているヒト、高齢者は肺炎防止のためのインフルエンザワクチンのほか、肺炎球菌ワクチンの接種が大切です。

インフルエンザの予防は、インフルエンザは、飛沫感染やウイルスが付着した手で口や鼻に触れることでも感染します。

風邪にかかったヒトは咳エチケットとしてマスクを着用してください。インフルエンザ流行時は高齢者や慢性疾患を持つヒトは、人混みや繁華街への外出を控えましょう。また、帰宅時のうがい・手洗いも大切です。手洗いはせっけんやアルコールを使い、手の甲や指の間もよく洗ってください。

人シリーズ 7

スクールガード・リーダーとしての活動

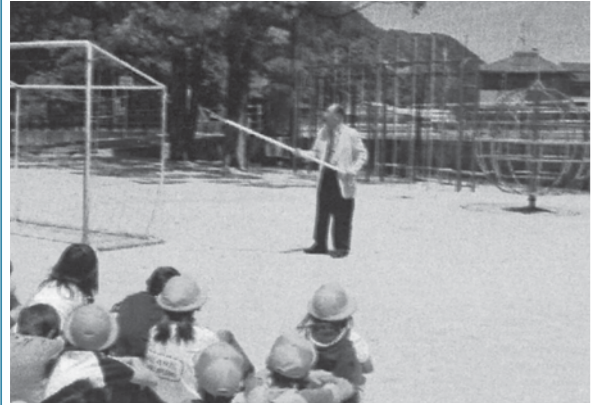
木村 英雄(会社員)



私は、東温市管下を担当するスクールガード・リーダーであります。

これは、池田小学校事件に端を発し平成17年4月、全国一斉に設置された制度であります。

愛媛県教育委員会からの依頼を受けた私は、学校及び児童生徒の安全・安心のために何をすべきかを模索検討しながら先生やPTAの方々のご支援、ご協力をいただきながら何かと全校区内に活動の基盤となる「見守り隊」組織



不審者対応の訓練(西谷小学校)

後を絶つておらず予断を許さぬ世情は続いております。今では、見守り活動も軌道に乗りつつあり各区共に地域が一体となった活動へと発展してまいりました。

- 手作りのジャケットやタスキを着用しての登下校見守り活動。
- 各校区内で独自性を生かした強化日、強化週間を設けての活動。
- 子供たちの目線で捉えた「入りやすく、見えにくい場所」にポイントをおいた安全マップの作成と活用・児童・生徒が参加しての不審者対応訓練の実施。
- 教職員、保護者、地域住民が参画しての護身訓練の実施。

等々の地域の方々一人ひとりが「安全・安心」の重みを切々と感じていただき、立ち上がってくれている姿に接して大変ありがたく敬服しております。

がんばる企業



6月26日(金)

四国医療サービス(株)

専務取締役の**柏原正周氏**

を佐伯正夫編集顧問が訪問し、お話を伺いました。

◆会社の概要をお聞かせ下さい。

柏原 四国医療サービス(株)愛媛基準寝具事業所愛媛工場は、吉永グループ20社の中核工場として位置付けられています。平成19年9月、グループ創業の地である松山市朝生田町から、東温市の重信工業団地に移転してまいりました。

当工場は、病院寝具やホテルリネンが主な業務であり、愛媛県下においては、それぞれ60%・35%のシェアを占めています。

グループ全体の年間売上高は約200億円、従業員は約2,500人となっており、従業員約半数は、四国、特に愛媛県下に配置されています。

◆今後の取り組みと抱負をお聞かせ下さい。
柏原 品質管理・衛生管理には特に留意しており、平成20年5月には、医療関連サービスマークのAランクを取得しました。

さらに、世界的な権威を誇る国際基準R・L・Aマークの国内初の取得(平成21年11月予定)をめざし、現在鋭意努力中でございます。今後とも、安心してご利用いただける清潔で心地よい寝具や、爽やかなリネンサービスをお客様

に提供してまいりたいと考えております。

私も、東温市の良き市民として皆様に愛される企業をめざし、精一杯頑張つてまいりますので、どうか今後ともよろしくお願いいたします。

◆柏原専務の誠実な人柄から、仕事に対する情熱がひしひしと伝わってきました。

徹底した品質管理や衛生管理を通して、これからの高齢化社会を支える医療業界において、今後ますます発展し、成長されることを強く確信しました。

【会社概要】

- 四国医療サービス(株)愛媛基準寝具事業所愛媛工場
- 創業 昭和37年12月
- 資本金 1千万円
- 従業員数 110人
- 事業内容
 - ・寝具・白衣の洗濯
 - ・洗濯場請負業務とリネンの管理など
- 所在地 東温市南野田429-48
- 電話 (089) 955-1500

議会ライブ中継

市のホームページや地区公民館などに設置している「地域イントラネット」で、議会の生中継がご覧になれます。

(議会のホームページ)
<http://www.city.toon.ehime.jp/gikai/>



夏なおひんやりとした血ヶ嶺「風穴」に咲く



ヒマラヤケンの花(上林)

視察・研修

■高知県香美市議会

5月14日、議会中継システムについて議員22人、職員4人が視察に來られました。

平成23年3月の市庁舎完成をめざして熱心に意見交換され、議場や庁舎内など細かく見て廻られました。

○香美市は、平成18年3月1日に土佐山田町・香北町・物部村の2町1村が合併。人口約2万8千5百人。

特産物には、ゆず、やっこねぎ、にら等。また、土佐打刃物、フライフ製造(染色)といった伝統産業も受け継がれています。



香美市議会の皆さん

● 世界同時不況そのうえに新型インフルエンザの世界的流行という状況下での6月議会。政府の景気・雇用対策に新型インフルエンザ対策協議会、消毒液やマスクの備蓄等の議決と、東温市も無関係ではありません。

次号発行の時は北半球が秋から冬に向かっています。早く新型インフルエンザが沈静化し、景気も回復し、世界が元氣、日本が元氣、東温市が元氣、東温市民が元氣で、11月1日には明るい話題満載の議会だよりが発行されるように希望します。

(安井 浩二)

表紙撮影/佐伯 強

発行責任者 桂浦 善吾

編集委員 山内 孝二

委員長 片山 益男

副委員長 大西 勉

委員 安井 浩二

委員 佐伯 強

委員 丸山 稔

委員 酒井 克雄

顧問 大西 佳子

顧問 佐伯 正夫